

## 都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：平成 21 年第Ⅳ四半期（10 月～12 月）

**設備投資**：緩やかな下降局面、改善の兆しみえず

**採算状況**：悪化傾向から転じて 4.0 ポイント改善

**資金繰り**：小売業は悪化傾向続く、全体として横ばい

**雇用人員**：わずかに改善の動き

### 《 概要 》

**設備投資**：当期（平成 21 年 10～12 月）に設備投資を「実施した」割合は 15.1%であった。前期（平成 21 年 7～9 月）の 16.0%とほとんど変わらないものの、平成 19 年第Ⅲ四半期（21.7%）より緩やかな下降局面にある。来期（平成 22 年 1～3 月）の設備投資の「実施予定」割合は 14.6%と改善の兆しがみえずにいる。

**採算状況**：当期の採算状況を採算 DI（「黒字」－「赤字」）でみると、全体では▲37.9（前期▲41.9）と悪化傾向から転じて 4.0 ポイント改善した。

**資金繰り**：当期の資金繰り状況を資金繰り DI（「楽」－「苦しい」）でみると、当期は▲39.1（前期▲39.2）と横ばい。業種別にみると、小売業が▲54.0（前期▲48.5、前々期▲40.1）と悪化傾向続く。一方、製造業▲35.6（前期▲37.7）と卸売業▲30.8（前期▲34.2）はわずかに改善した。

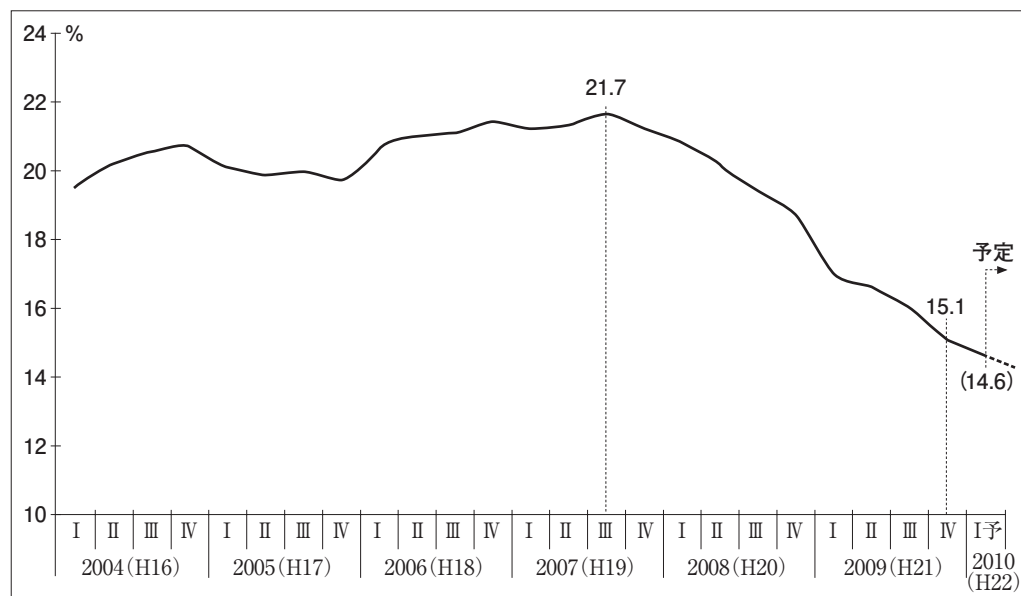
**雇用人員**：当期の雇用状況を雇用人員 DI（「不足」－「過剰」）でみると、全体では▲13.0（前期▲14.4）とわずかに改善の動きがみられた。業種別に雇用人員 DI をみると、製造業▲25.9（前期▲30.3）は「過剰」感が弱まった。また小売業は、前期 0.4 と雇用状況は過不足なくほぼ均衡していたものの、当期▲3.0 とわずかに「過剰」に傾いた。

## ■設備投資■

設備投資の動向を後方 4 四半期移動平均でみると、当期（平成 21 年 10～12 月）に設備投資を「実施した」割合は 15.1%であった。前期（平成 21 年 7～9 月）の 16.0%とほとんど変わらないものの、平成 19 年第Ⅲ四半期（21.7%）より緩やかな下降局面にある。

来期（平成 22 年 1～3 月）の設備投資の「実施予定」割合は 14.6%と改善の兆しがみえずにいる。

図表 1 設備投資の実施割合（全体） —後方 4 四半期移動平均—

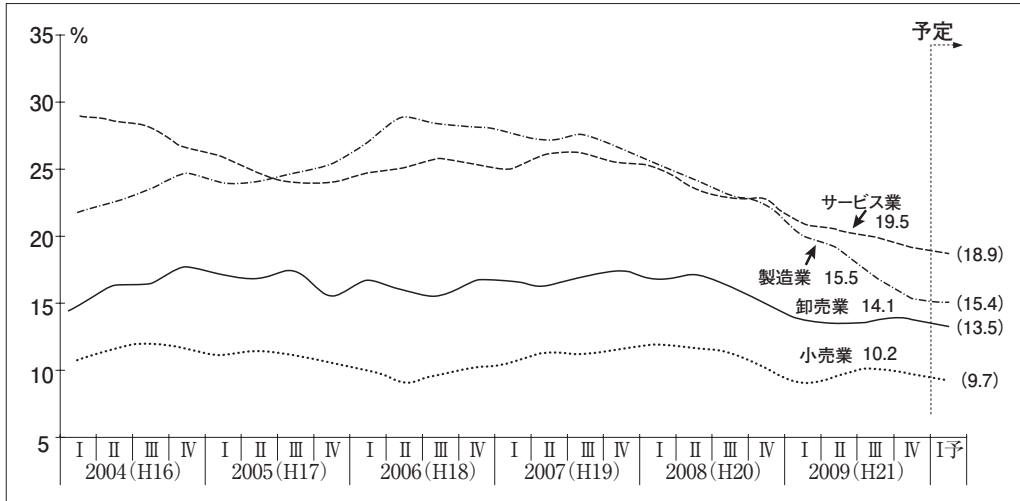


<注>「2010 I 予」は設備投資の予定。

当期に設備投資を「実施した」割合を業種別にみると、製造業 15.5%（前期 17.4%）が 1.9 ポイント減少、平成 19 年第Ⅲ四半期（21.7%）以降 9 期連続で減少している。他の業種は卸売業 14.1%（前期 14.0%）、小売業 10.2%（前期 10.7%）、サービス業 19.5%（前期 20.3%）とほぼ横ばいであった。

来期（平成 22 年 1～3 月）の設備投資の「実施予定」割合は、製造業 15.4%（当期実施 15.5%）をはじめ、卸売業 13.5%（当期実施 14.1%）、小売業 9.7%（当期実施 10.2%）、サービス業 18.9%（当期実施 19.5%）とすべての業種でほぼ横ばいであった。

図表2 設備投資の実施割合（業種別）—後方4四半期移動平均—

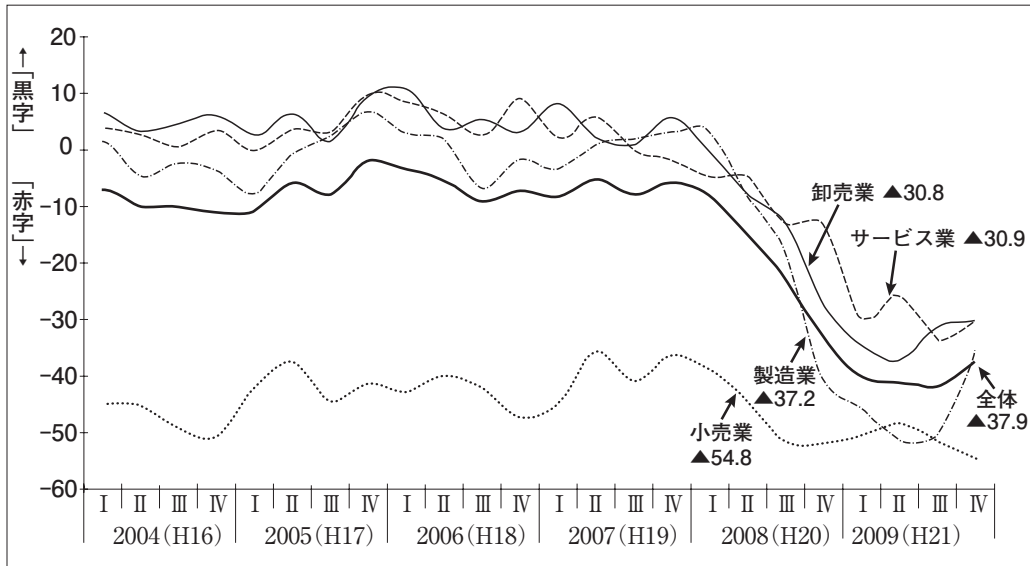


<注> 「2010 I 予」は設備投資の予定。

■採算状況■

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、全体では▲37.9（前期▲41.9）と悪化傾向から転じて4.0ポイント改善した。

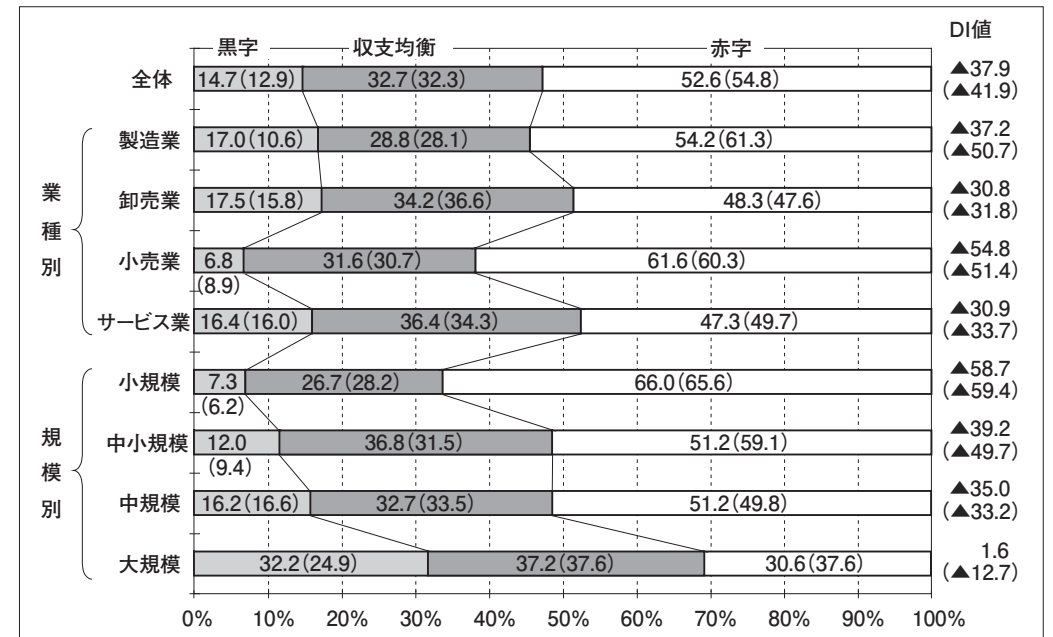
図表3 採算DIの推移



採算DIを業種別にみると、製造業▲37.2（前期▲50.7）は13.5ポイントと大幅に改善、平成20年第I四半期（▲3.1）以降の急速な悪化傾向から反転したほか、サービス業▲30.9（前期▲33.7）も2.8ポイント改善した。このほか、卸売業▲30.8（前期▲31.8）は横ばい。一方、小売業のみ当期▲54.8（前期▲51.4）と悪化、他の業種に比べ一段と厳しい水準を推移している。

規模別にみると、大規模で「黒字」32.2%が「赤字」30.6%を上回り、採算DIが1.6と唯一プラスに転じた。また、中小規模も当期▲39.2（前期▲49.7）と10.5ポイント改善し前々期（▲39.1）の水準まで戻した。

図表4 採算状況（業種別・規模別）

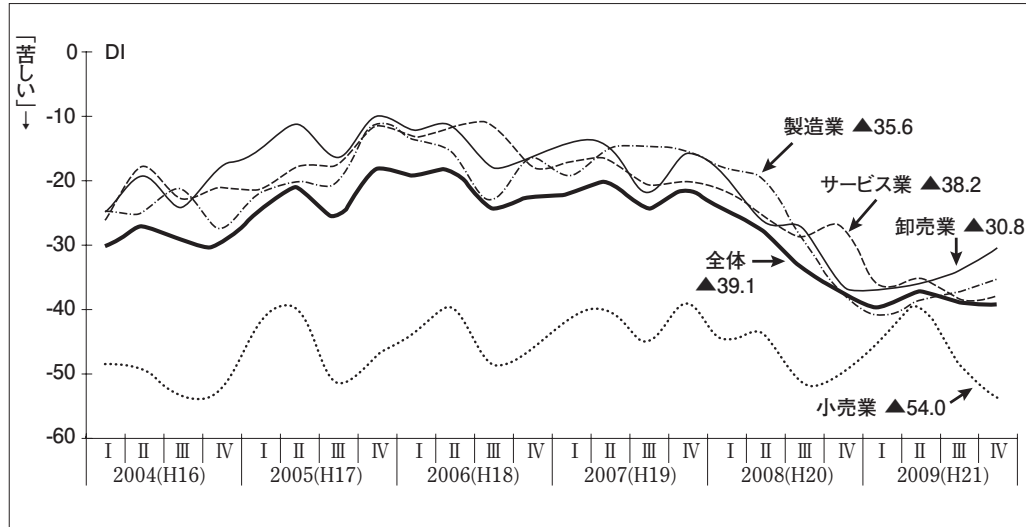


<注> カッコ内は前期(平成21年7～9月)の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■資金繰り■

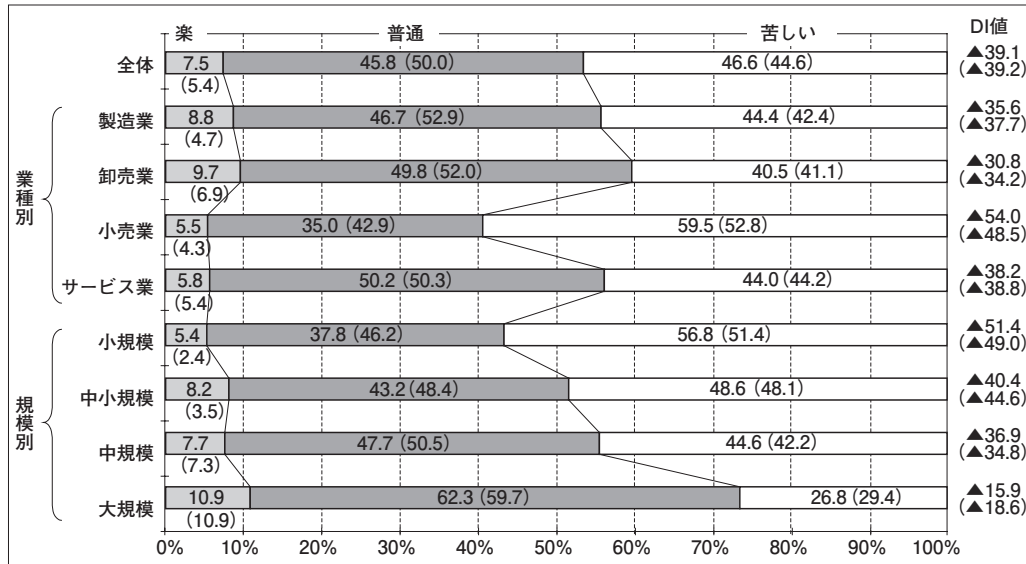
当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、当期は▲39.1（前期▲39.2）と横ばい。業種別にみると、小売業が▲54.0（前期▲48.5、前々期▲40.1）と悪化傾向続く。一方、製造業▲35.6（前期▲37.7）と卸売業▲30.8（前期▲34.2）はわずかに改善した。

図表5 資金繰りDIの推移



規模別にみると、大規模▲15.9（前期▲18.6）は3期連続で計9.7ポイント改善、堅調に推移している。一方、小規模▲51.4（前期▲49.0）は2.4ポイント悪化し、より厳しい水準となるなど、規模が小さな企業ほど資金繰りが苦しい状況がうかがえる。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

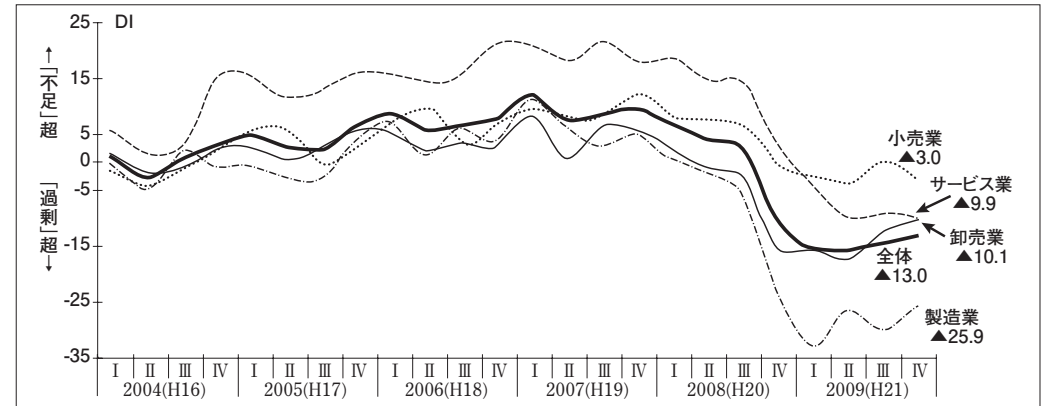


<注>カッコ内は前期(平成21年7~9月)の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」-「過剰」）でみると、全体では▲13.0（前期▲14.4）とわずかに改善の動きがみられた。

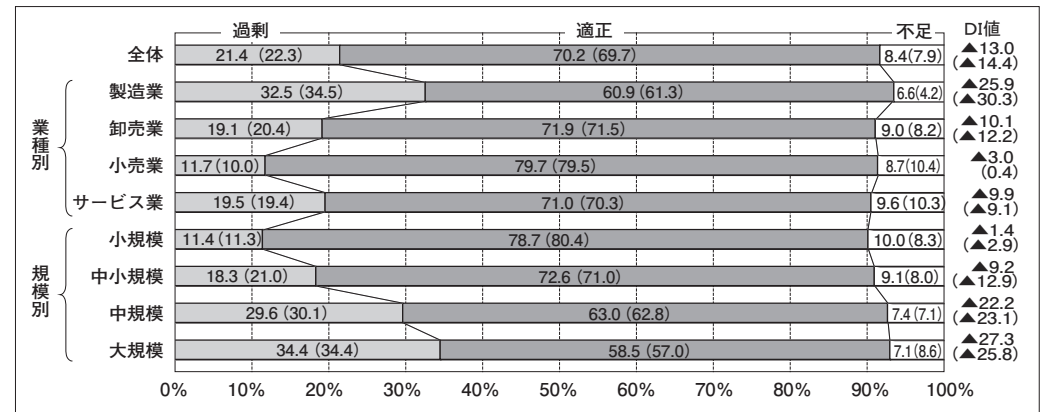
図表7 雇用人員DIの推移



業種別に雇用人員DIをみると、製造業▲25.9（前期▲30.3）は「過剰」感が弱まった。また小売業は、前期0.4と雇用状況は過不足なくほぼ均衡していたものの、当期▲3.0とわずかに「過剰」に傾いた。

規模別にみると、大規模では▲27.3と引き続き「過剰」感が強い。一方、小規模の「過剰」は11.4と、規模が小さな企業ほど「過剰」が少ない傾向がみられ、雇用人員DIは▲1.4（前期▲2.9）とほぼ均衡した。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



<注>カッコ内は前期(平成21年7~9月)の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。